

平成27年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成27年度決算の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比	単	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 国別貸出状況等	—	(13)
(1) 特定海外債権残高	単	(13)
(2) アジア向け貸出金	単	(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	(13)
(4) ロシア向け貸出金	単	(13)
10. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
11. 預り資産(未残)の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成28年度業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成27年度決算の概況」以下の27年3月期比、27年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成27年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

●コア業務純益は、物件費を中心に経費が減少したものの、資金利益や役務取引等利益が減少したことなどにより、前年同期比1億30百万円減少の36億2百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比10億88百万円増加の46億73百万円となりました。
●当期純利益は、前年同期比13億15百万円増加の29億66百万円となりました。

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務粗利益	17,090	△830	17,920
(コア業務粗利益)	(16,332)	(△720)	(17,052)
国内業務粗利益	16,849	△624	17,473
資金利益	16,074	△423	16,497
役務取引等利益	451	△122	573
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	323 (757)	△79 (△111)	402 (868)
国際業務粗利益	240	△206	446
資金利益	212	△193	405
役務取引等利益	3	0	3
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	23 (-)	△14 (-)	37 (-)
経費 (除く臨時処理分)	12,730	△590	13,320
人件費	7,213	△174	7,387
物件費	4,849	△394	5,243
税金	667	△21	688
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,359	△241	4,600
コア業務純益	3,602	△130	3,732
① 一般貸倒引当金繰入額	-	22	△22
業務純益	4,359	△263	4,622
うち国債等債券関係損益	757	△111	868
臨時損益	314	1,350	△1,036
② 不良債権処理額	498	△1,017	1,515
貸出金償却	493	△289	782
個別貸倒引当金繰入額	-	△677	677
偶発損失引当金繰入額	-	△46	46
債権等売却損	5	△3	8
(貸倒償却引当費用①+②)	498	△994	1,492
株式等関係損益	91	△89	180
③ 貸倒引当金戻入益	248	248	-
④ 偶発損失引当金戻入益	24	24	-
⑤ 償却債権取立益	212	△126	338
その他臨時損益	235	276	△41
経常利益	4,673	1,088	3,585
特別損益	△106	△35	△71
固定資産処分益	9	8	1
固定資産処分損	38	△6	44
減損損失	77	50	27
税引前当期純利益	4,567	1,053	3,514
法人税、住民税及び事業税	700	51	649
法人税等調整額	900	△313	1,213
法人税等合計	1,600	△262	1,862
当期純利益	2,966	1,315	1,651
(参考)実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	13	△1,141	1,154

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する当期純利益は、単体の業績を主因として前年同期比13億61百万円増加の29億98百万円となりました。

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連結粗利益	17,238	△842	18,080
資金利益	16,319	△619	16,938
役務取引等利益	490	△132	622
その他業務利益	428	△90	518
営業経費	12,862	△602	13,464
① 貸倒償却引当費用	502	△999	1,501
貸出金償却	495	△306	801
個別貸倒引当金繰入額	—	△666	666
一般貸倒引当金繰入額	—	35	△35
偶発損失引当金繰入額	—	△46	46
債権等売却損	6	△18	24
株式等関係損益	91	△89	180
② 貸倒引当金戻入益	227	227	—
③ 偶発損失引当金戻入益	24	24	—
④ 償却債権取立益	212	△126	338
持分法による投資損益	33	14	19
その他経常損益	254	249	5
経常利益	4,719	1,061	3,658
特別損益	△106	2	△108
税金等調整前当期純利益	4,612	1,062	3,550
法人税、住民税及び事業税	705	42	663
法人税等調整額	901	△325	1,226
法人税等合計	1,607	△283	1,890
当期純利益	3,004	1,345	1,659
非支配株主に帰属する当期純利益	6	△16	22
親会社株主に帰属する当期純利益	2,998	1,361	1,637
(参考) 実質与信関係費用 (①-②-③-④)	37	△1,125	1,162

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,401	△309	4,710
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益 (勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
	(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,359	△241
職員一人当たり（千円）	4,907	△16	4,923
(2) コア業務純益	3,602	△130	3,732
職員一人当たり（千円）	4,054	60	3,994
(3) 業務純益	4,359	△263	4,622
職員一人当たり（千円）	4,907	△40	4,947

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	資金運用勘定残高	1,361,539	44,055
うち貸出金	970,564	23,431	947,133
うち有価証券	380,226	18,435	361,791
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,326,894	25,740	1,301,154
うち預金	1,260,403	△22,199	1,282,602
うち譲渡性預金	46,519	46,519	—
うち借入金	16,020	1,490	14,530
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	901	△61	962

(2) 平残

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
	資金運用勘定残高	1,306,326	13,857
うち貸出金	933,978	26,825	907,153
うち有価証券	358,077	△7,758	365,835
うちコールローン	6,131	△2,693	8,824
資金調達勘定残高	1,278,250	13,900	1,264,350
うち預金	1,218,415	△30,263	1,248,678
うち譲渡性預金	38,920	38,920	—
うち借入金	15,340	4,482	10,858
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	2,516	765	1,751

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	28年3月期	27年3月期比	
		27年3月期	
資金運用利回 (A)	1.30	△0.06	1.36
貸出金利回 (B)	1.42	△0.10	1.52
有価証券利回	1.03	0.01	1.02
資金調達利回 (C)	0.05	△0.01	0.06
預金等利回	0.04	△0.01	0.05
外部負債利回	0.53	△0.18	0.71
預金等原価 (D)	1.05	△0.06	1.11
資金調達原価 (E)	1.05	△0.06	1.11
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.24	△0.06	1.30
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.36	△0.05	0.41
総資金利鞘 (A) - (E)	0.24	△0.01	0.25

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	28年3月期	27年3月期比	
		27年3月期	
資金運用利回 (A)	1.29	△0.04	1.33
貸出金利回 (B)	1.42	△0.10	1.52
有価証券利回	1.01	0.05	0.96
資金調達利回 (C)	0.05	△0.00	0.05
預金等利回	0.04	△0.01	0.05
外部負債利回	0.51	△0.23	0.74
預金等原価 (D)	1.04	△0.06	1.10
資金調達原価 (E)	1.04	△0.06	1.10
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.23	△0.04	1.27
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.37	△0.04	0.41
総資金利鞘 (A) - (E)	0.24	0.02	0.22

5. ROE【単体】

（単位：％）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
	コア業務純益ベース	4.50	△0.52
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.44	△0.74	6.18
業務純益ベース	5.44	△0.77	6.21
経常利益ベース	5.84	1.02	4.82
当期純利益ベース	3.70	1.48	2.22

（注） 分母となる自己資本平均残高は、（期首純資産＋期末純資産）÷2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	757	△111
売却益	957	△315	1,272
償還益	—	△6	6
売却損	200	△157	357
償還損	0	△33	33
償却	—	△19	19
株式等関係損益（3勘定戻）	91	△89	180
売却益	119	△65	184
売却損	—	—	—
償却	27	24	3

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成28年3月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が10.61%、連結が10.60%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.61%	△0.18%	10.79%
(2) 自己資本 ①－②	71,706	1,253	70,453
コア資本に係る基礎項目 ①	71,933	1,373	70,560
コア資本に係る調整項目 ②	227	120	107
(3) リスク・アセット	675,230	22,431	652,799
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	27,009	898	26,111

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕 平成28年3月末		平成27年3月末
		27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.60%	△0.25%	10.85%
(2) 自己資本 ①－②	71,833	902	70,931
コア資本に係る基礎項目 ①	72,061	1,022	71,039
コア資本に係る調整項目 ②	227	120	107
(3) リスク・アセット	677,670	23,935	653,735
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	27,106	957	26,149

II. 貸出金等の状況

- ・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,164	△511	5,675
	破綻先債権	680	80	600
	実質破綻先債権	4,484	△591	5,075
	危険債権	21,507	△1,307	22,814
	要管理債権	1,131	47	1,084
	小計(A)	27,803	△1,771	29,574
	正常債権	949,809	24,578	925,231
	債権額合計	977,612	22,806	954,806

(単位：%)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.53	△0.06	0.59
	破綻先債権	0.07	0.01	0.06
	実質破綻先債権	0.46	△0.07	0.53
	危険債権	2.20	△0.19	2.39
	要管理債権	0.12	0.01	0.11
	小計	2.84	△0.26	3.10
	正常債権	97.16	0.26	96.90
	債権額合計	100.00	—	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
保全額(B)		23,282	△1,206	24,488
貸倒引当金		3,886	△393	4,279
担保保証等		19,396	△812	20,208

(単位：%)

保全率(B) / (A)	83.74	0.94	82.80
--------------	-------	------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	672	76	596
	延滞債権額	25,895	△1,856	27,751
	3ヶ月以上延滞債権額	10	△4	14
	貸出条件緩和債権額	1,120	51	1,069
	合計	27,698	△1,734	29,432
(部分直接償却額)		(4,812)	(△803)	(5,615)
貸出金残高(未残)		970,564	23,431	947,133

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.01	0.06
	延滞債権額	2.67	△0.26	2.93
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.01	0.11
	合計	2.85	△0.26	3.11

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	685	74	611
	延滞債権額	25,896	△1,858	27,754
	3ヶ月以上延滞債権額	10	△5	15
	貸出条件緩和債権額	1,122	51	1,071
	合計	27,715	△1,738	29,453
(部分直接償却額)		(4,812)	(△803)	(5,615)
貸出金残高(未残)		970,416	23,378	947,038

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.01	0.06
	延滞債権額	2.67	△0.26	2.93
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.12	0.01	0.11
	合計	2.86	△0.25	3.11

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	6,124	△613	6,737
一般貸倒引当金	2,440	△262	2,702
個別貸倒引当金	3,683	△351	4,034

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
貸倒引当金	6,286	△626	6,912
一般貸倒引当金	2,533	△270	2,803
個別貸倒引当金	3,753	△356	4,109

6. 自己査定状況【単体】

(単位：百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		680	399 (84)	280	— (55)	— (259)
実質破綻先		4,484	2,790 (1,319)	1,694	— (561)	— (909)
破綻懸念先		21,507	12,999 (11,133)	4,452	4,055 (5,921)	—
要 注 意 先	要管理先	1,281	66	1,214	—	—
	その他の要注意先	105,122	39,204	65,918	—	—
正常先		844,536	844,536	—	—	—
合計		977,612	899,996	73,561	4,055	—

- (注) 1. ()内は引当前の分類金額
 2. 部分直接償却額 4,812百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位：百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	680	364	315	100.00%	破産更生等債権	5,164	破綻先債権	672
実質破綻先	4,484	3,013	1,470	100.00%			延滞債権	25,895
破綻懸念先	21,507	15,586	1,865	81.15%	危険債権	21,507	3ヶ月以上延滞債権	10
要 注 意 先	(うち要管理債権) (1,131)	(431)	(234)	(58.85%)	要管理債権	1,131	貸出条件緩和債権	1,120
	要管理先	1,281	535	249	61.29%	小計	27,803	合計
	その他の要注意先	105,122			正常債権	949,809		
正常先		844,536						
合計		977,612			合計	977,612		

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末	27年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	970,564	23,431	947,133
製造業	78,778	△2,377	81,155
農業，林業	6,362	△323	6,685
漁業	943	59	884
鉱業，採石業，砂利採取業	1,973	179	1,794
建設業	56,244	△4,098	60,342
電気・ガス・熱供給・水道業	2,609	341	2,268
情報通信業	3,256	△102	3,358
運輸業，郵便業	19,937	△3,077	23,014
卸売業，小売業	74,255	△2,750	77,005
金融業，保険業	77,472	9,408	68,064
不動産業，物品賃貸業	130,657	17,823	112,834
サービス業等	94,573	△767	95,340
地方公共団体	125,687	6,415	119,272
その他	297,812	2,701	295,111

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末	27年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	27,698	△1,734	29,432
製造業	3,422	△738	4,160
農業，林業	134	△424	558
漁業	0	△0	0
鉱業，採石業，砂利採取業	256	63	193
建設業	4,515	△1,049	5,564
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	98	△66	164
運輸業，郵便業	683	△278	961
卸売業，小売業	3,571	△334	3,905
金融業，保険業	5	1	4
不動産業，物品賃貸業	2,633	63	2,570
サービス業等	6,580	△11	6,591
地方公共団体	—	—	—
その他	5,796	1,040	4,756

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比【単体】

(単位：%)

業種	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	2.85	△0.26
製造業	0.35	△0.09	0.44
農業，林業	0.01	△0.05	0.06
漁業	0.00	△0.00	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	0.03	0.01	0.02
建設業	0.46	△0.13	0.59
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	0.01	△0.01	0.02
運輸業，郵便業	0.07	△0.03	0.10
卸売業，小売業	0.37	△0.04	0.41
金融業，保険業	0.00	0.00	0.00
不動産業，物品賃貸業	0.27	0.00	0.27
サービス業等	0.68	△0.02	0.70
地方公共団体	—	—	—
その他	0.60	0.10	0.50

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	消費者ローン残高	274,905	4,072
うち住宅ローン残高	256,270	4,145	252,125
うちその他ローン残高	18,635	△72	18,707

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	中小企業等貸出比率	76.16	0.29

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、27年3月末比243億20百万円増加し、1兆3,069億22百万円となりました。
 ●貸出金の残高は、27年3月末比234億31百万円増加し、9,705億64百万円となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

（単位：百万円）

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,306,922	24,320	1,282,602
うち新潟県内	1,153,936	7,685	1,146,251
貸出金	970,564	23,431	947,133
うち新潟県内	691,630	1,920	689,710

(2) 平残

（単位：百万円）

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,257,335	8,657	1,248,678
うち新潟県内	1,129,306	4,810	1,124,496
貸出金	933,978	26,825	907,153
うち新潟県内	671,129	5,906	665,223

11. 預り資産（末残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、保険が順調に増加しましたが、全体では27年3月末比62億26百万円減少し、1,239億19百万円となりました。

（単位：百万円）

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
預り資産	123,919	△6,226	130,145
投資信託	39,397	△3,130	42,527
公共債	25,676	△12,616	38,292
保険	58,845	9,519	49,326

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに27年3月末比9億57百万円増加し、241億38百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法（定額法）
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	376	324	402	25	52	129	77
その他有価証券	23,762	633	24,343	581	23,129	23,242	113
株式	5,288	△655	5,359	70	5,943	5,961	17
債券	10,522	3,193	10,527	5	7,329	7,354	24
その他	7,951	△1,905	8,456	504	9,856	9,926	70
合計	24,138	957	24,745	607	23,181	23,371	190
株式	5,288	△655	5,359	70	5,943	5,961	17
債券	10,497	3,196	10,528	31	7,301	7,355	54
その他	8,352	△1,584	8,857	504	9,936	10,055	118

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。
 3. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、16,647百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	376	324	402	25	52	129	77
その他有価証券	23,762	633	24,343	581	23,129	23,242	113
株式	5,288	△655	5,359	70	5,943	5,961	17
債券	10,522	3,193	10,527	5	7,329	7,354	24
その他	7,951	△1,905	8,456	504	9,856	9,926	70
合計	24,138	957	24,745	607	23,181	23,371	190
株式	5,288	△655	5,359	70	5,943	5,961	17
債券	10,497	3,196	10,528	31	7,301	7,355	54
その他	8,352	△1,584	8,857	504	9,936	10,055	118

- （注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。
 3. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、16,647百万円であります。

IV. 平成28年度業績予想

1. 単体

(単位：百万円)

	29年3月期 予想	28年3月期比		28年3月期 実績
経常利益	2,490	△2,183		4,673
当期純利益	1,700	△1,266		2,966

2. 連結

(単位：百万円)

	29年3月期 予想	28年3月期比		28年3月期 実績
経常利益	2,530	△2,189		4,719
親会社株主に帰属する当期純利益	1,720	△1,278		2,998

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。